

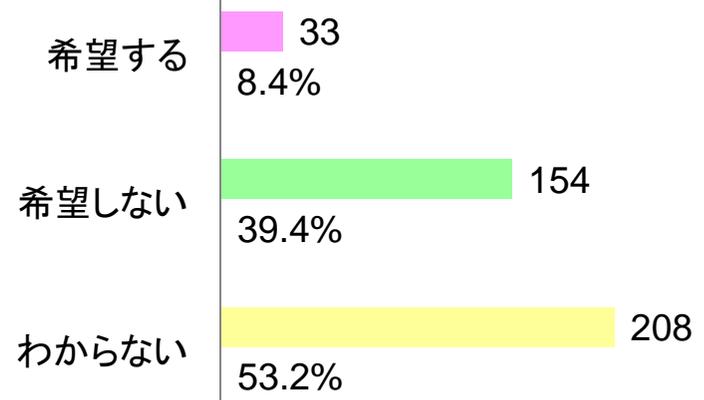
事務・権限の移譲等のあるり方に関する意向調査 (詳細分析)

実施している自家用有償旅客運送の種類により、希望する・しないを分析

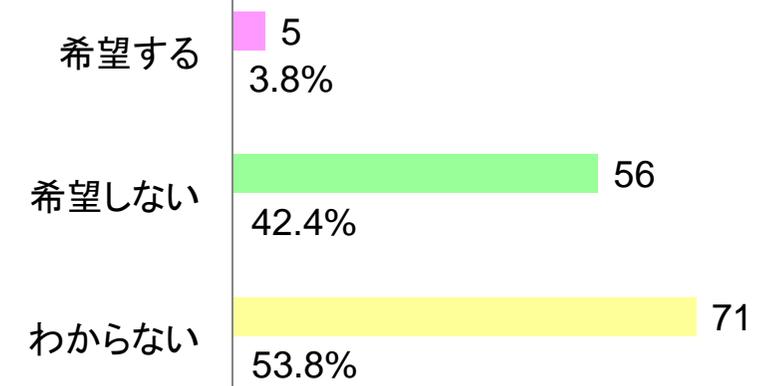
移譲を希望する理由として、

- ・市町村有償運送については、「申請準備から許可までの期間が短縮されれば、より多くのデータを収集できるため今まで以上に地域の実情にあった計画や対応が可能になると考えられる」
- ・過疎地有償運送については、「実施主体に対し市としての要望等も取り入れた運行体制をとってもらえる可能性がある。」
- ・福祉有償運送については、「現在町には公共交通機関が私鉄の駅のみであり、今後高齢化が進む中で、町民の足として活用できる交通手段が増えることは町民全体の利益となる」といった意見が見られた。

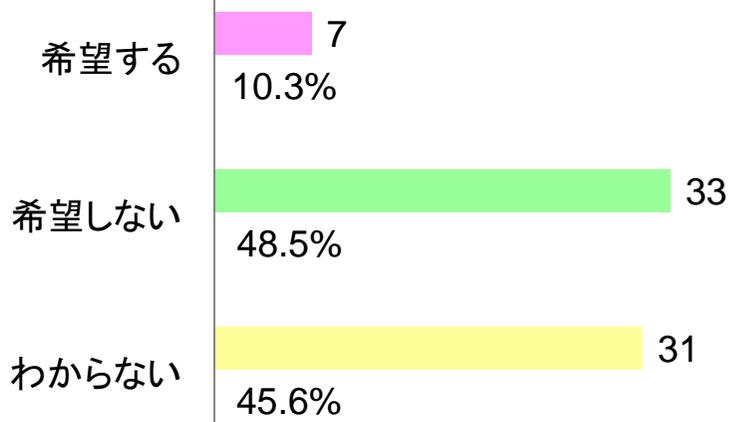
市町村運営有償運送
(交通空白輸送)
391



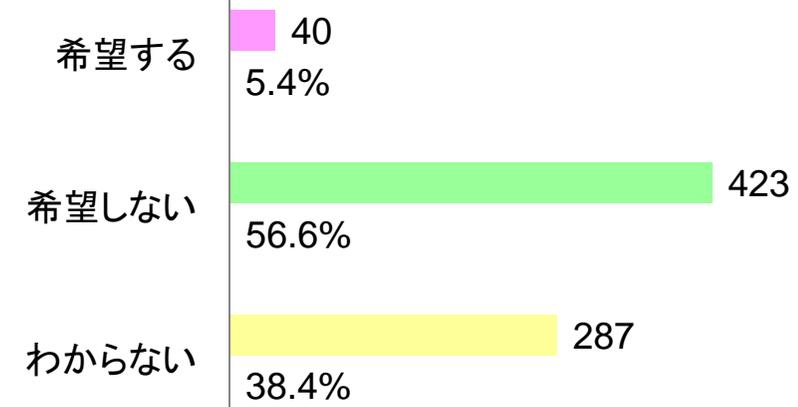
市町村運営有償運送
(市町村福祉運送)
132



過疎地有償運送
68



福祉有償運送
747



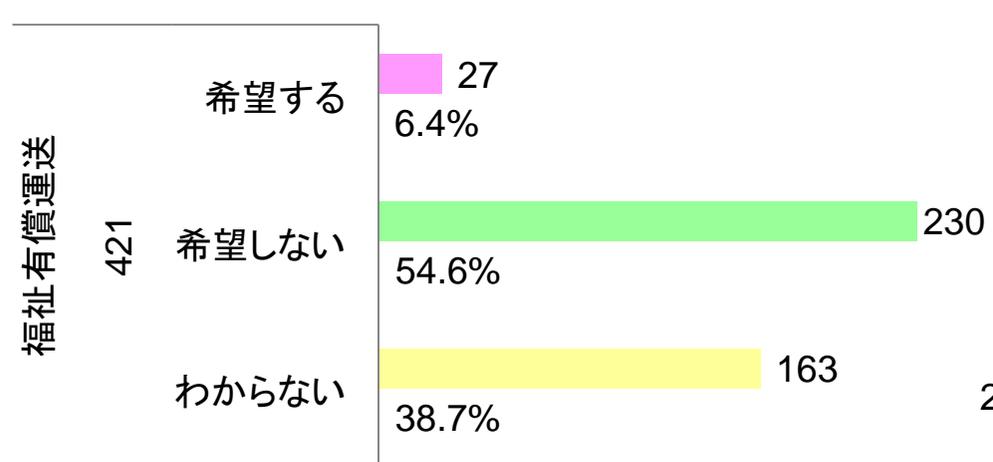
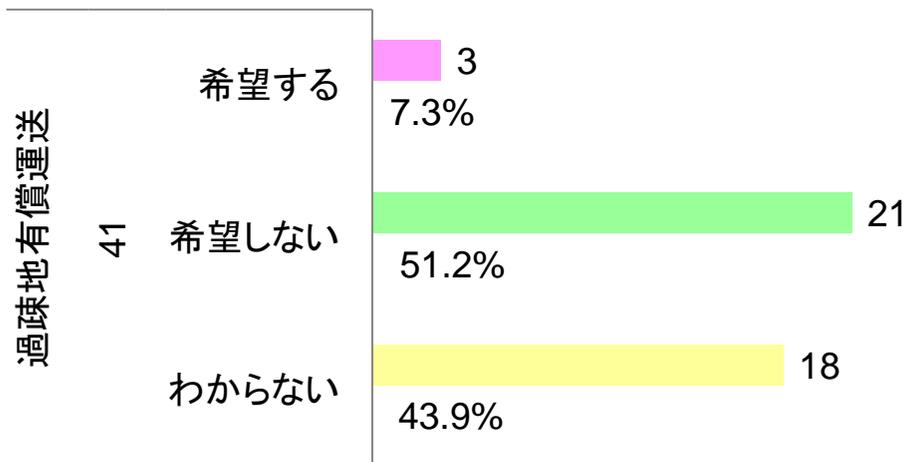
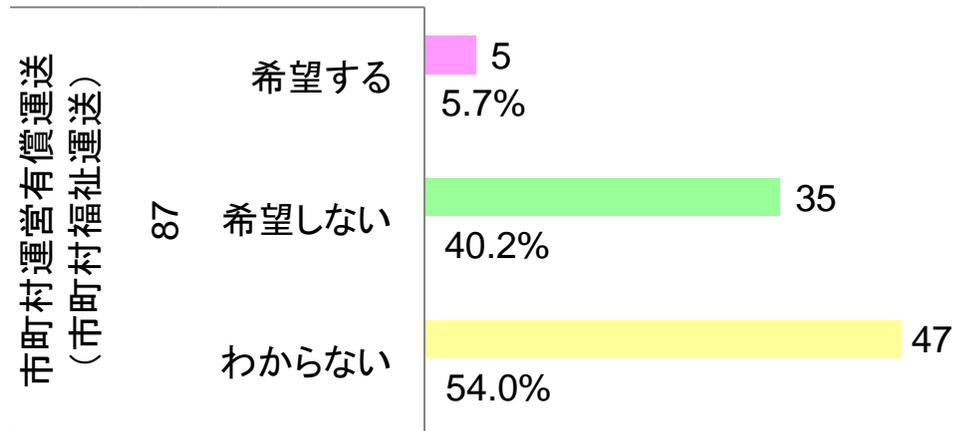
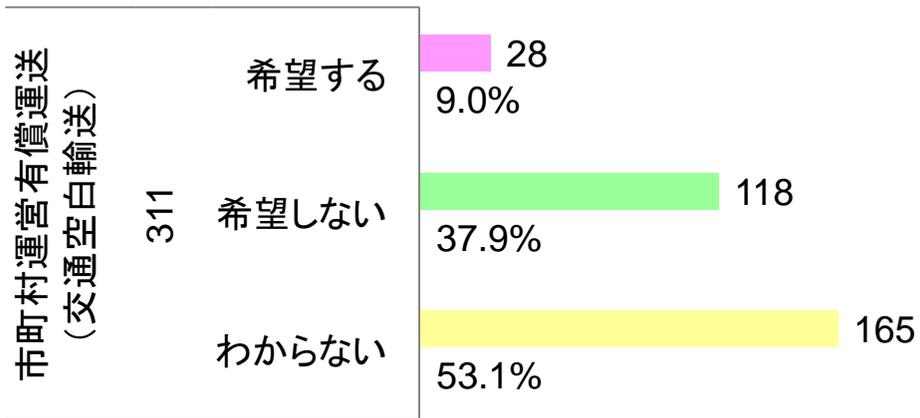
実施している自家用有償旅客運送の種類により、希望する・しないを分析(自治体の人口規模別)

①人口5万人未満の市区町村(回答数) 736

※1の市区町村において複数の有償運送実施による回答があるため合計は一致しない。

市町村有償運送・過疎地有償運送は希望するが福祉有償運送は希望しないとした自治体においては、「全国一律の許可基準は当然必要であるが、小さな町には全国基準では賄えないものもあり、それぞれの町が基準の中で弾力的に運用する必要があると思われるため。」とする意見があった。

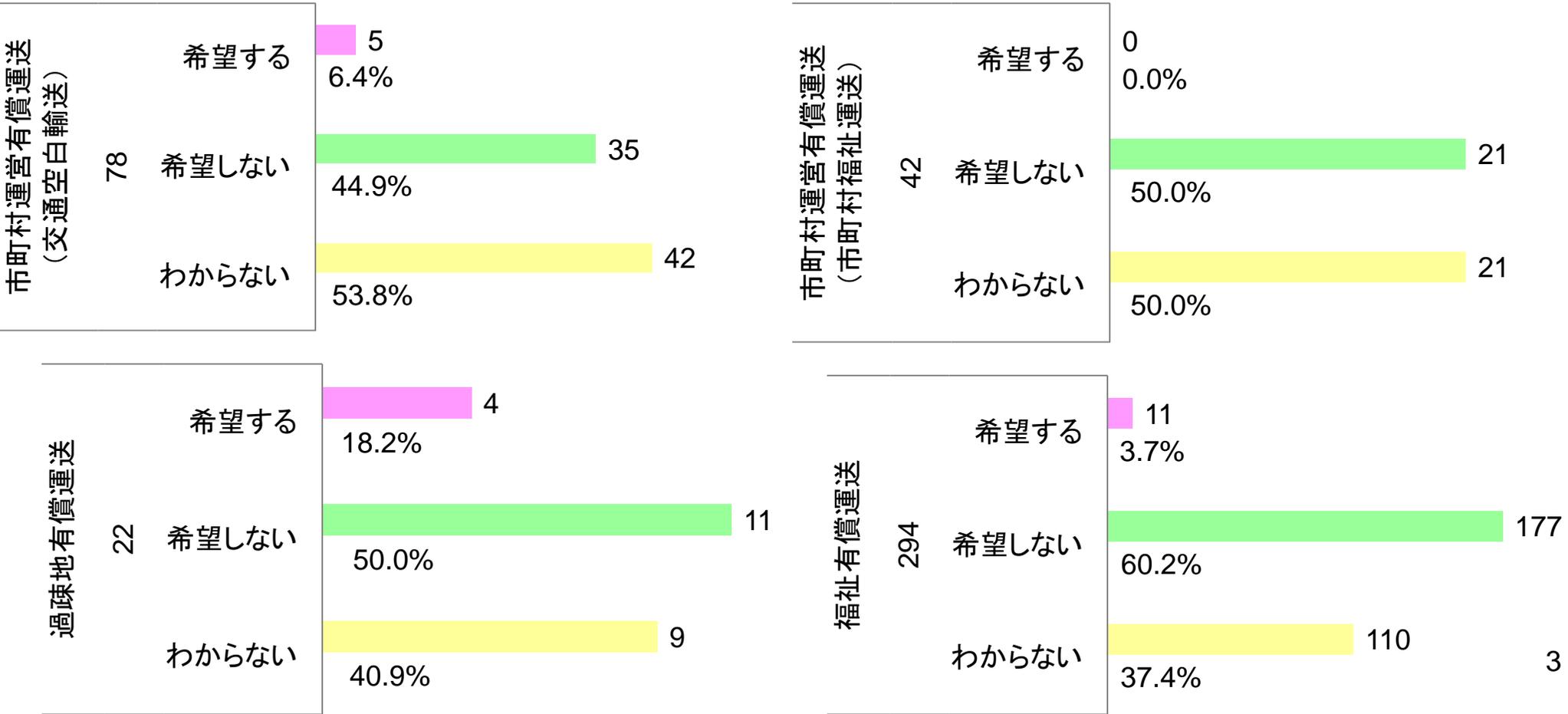
また、「市単独で福祉有償運送に係る案件を審議・決定しているわけではなく、隣接する4市町村協同の合議体(運営協議会)によって進められていることから、当市のみ移譲を受けることはできない」として移譲を希望しないとした意見が見られた。



実施している自家用有償旅客運送の種類により、希望する・しないを分析(自治体の人口規模別)

②人口5万人～50万人未満の市区町村(回答数) 378 ※1の市区町村において複数の有償運送実施による回答があるため合計は一致しない

交通部門が市町村有償を、福祉部門が過疎地有償・福祉有償を担当している自治体があり、「希望する(市町村有償)」「希望しない(過疎地有償)」「わからない(福祉有償)」と移譲について意見が分かれていた。
理由としては「自治体としての責任から希望する」、「過疎地有償を担当しているのは福祉部門であり、輸送の安全確保などについては対応できないと思われるため希望しない」、「他市町村とも足並みを揃えなければならないためわからない」といった意見が見られた。



事務・権限の移譲等のあり方に関する意向調査(詳細分析)

実施している自家用有償旅客運送の種類により、希望する・しないを分析(自治体の人口規模別)

③人口50万人以上の市区町村(回答数) 34

※1の市区町村において複数の有償運送実施による回答があるため合計は一致しない。

人口50万人以上の市区町村においては、他の市区町村と比べ自家用有償運送を実施している割合が低い傾向にある。福祉有償運送を実施している市区町村の意見として、「移譲を希望するが、広域性を有する公共交通については他交通機関と合わせて総合的な判断が必要であるため体制等に不安がある」との意見が見られた。

